

平成29年度第1回千歳市中小企業振興審議会 開催概要

日 時 平成30年2月14日（水） 10:00～11:20

場 所 議会棟大会議室

出席者 千歳市中小企業振興審議会委員（9名）
入口委員、黒坂委員、竹田委員、石川委員、加藤委員、本村委員、林委員、
久保田委員、井手委員
事務局（3名）
産業振興部次長、商業労働課長、商業労働課商業振興係

会議次第

1 開 会

2 辞令交付

副市長から全委員へ交付。

3 副市長挨拶

4 会長及び副会長の選定

5 議 事

（1）報告事項

報告第1号 千歳市を取り巻く経済等の概況について	（別冊1）
報告第2号 千歳市中小企業振興融資について	（別冊2）
報告第3号 千歳市地元就職・人材確保支援事業について	（別冊3）
報告第4号 創業支援セミナー・創業カフェについて	（別冊4）

<報告抜粋（第1号）>

・人 口

平成30年1月1日現在、96,807人、世帯数は48,602世帯となっているが、平成27年から2年連続で、転入者数が転出者数を上回り、当市の人口増加の要因と言える。

・雇用情勢

平成28年度平均の千歳圏（恵庭、夕張地区を含む）の有効求人倍率は、1.01倍と前年度を0.1ポイント上回り、当市の雇用情勢は、全国と比較して差はあるものの、緩やかな回復となっている。

・観光

平成28年度の観光客入込数は、518万7,400人であり、対前年度比9.8%増となっている。

主な要因としては、市街地地区では、ホテルの新・増設などにより宿泊客の入込客数が増加したこと、支笏湖地区では、キャンプ場や支笏湖畔などの入込が好調だったことが挙げられる。

また、平成28年の新千歳空港乗降客数は、近年増加傾向にある訪日外国人観光客の利用が増えていること、国内外から格安航空会社(LCC)の就航など、空の旅が身近なものとなりつつある状況などから旅客数の増加に繋がり、2,131万人を記録している。

・工業

平成26年の工業統計調査結果によると、工業数は96工場、従業員数は7,020人、製造品出荷額等は約2,455億円であり、出荷額は全道第4位となっている。業種別では食料品、電子部品・デバイス・電子回路の割合が高くなっている。また、企業誘致実績について、平成28年度は10社であり、平成29年については、12月時点で、5社の立地となっている。

・金融

預金額、貸出金額ともに緩やかな増加を続けている。

<報告抜粋(第2号)>

千歳市中小企業振興融資制度は、市内中小企業への支援として(千歳市中小企業振興条例などの規定により)、市内6金融機関に融資原資を預託し、各金融機関は、運転資金など6つの資金の融資を行っている。

平成28年度の融資実績については、預託総額5億5千万円、融資決定件数119件、融資額合計約5億8千万円となり、年度末時点での貸付残高は、366件(対前年度比17件減)、約11億8千万円(対前年度比8,400万円減)である。

また、平成29年12月末実績132件の内訳は、「運転資金」53件、「設備資金」19件、「新規開業支援資金」3件、「借換資金」及び「小規模企業貸付金」0件、「小口企業資金」57件となっている。

資金別に見る「小口企業資金」と「新規開業支援資金」は、平成29年10月に公布された中小企業信用保険法等の改正に伴う信用保証協会の保証限度額の引上げに伴い、本年4月1日から融資限度額を、小口企業資金は1,250万円から2,000万円まで、新規開業支援資金は1,000万円から2,000万円まで引き上げることとした。

また、当市が全額補給している保証料額については、平成29年12月末実績で約1,414万円である。

セーフティネット保証について、平成28年度の認定件数は3件である。

<報告抜粋(第3号)>

本事業は、求職者に対する地元企業への就職支援や企業とのマッチング事業を関連づけて実施しており、地元企業への就業促進と企業の人材確保・定着を目的に実施している。

事業の実施は、キャリアバンク(株)を委託業者として、展開している。

①合同企業説明会については、求職者と企業が直接会って、働く条件や魅力を確認する場として3回開催しており、参加者数は想定を下回ったものの、現在までに9名の就職を確認しており、一定の効果があつたものとする。

②女性向けセミナーについては、子育て中やブランクがある女性の就業に役立つセミナーとし

て3回開催しており、第1回は「ママが笑顔で活躍するために」、第2回「子育てをしながらのキャリアデザイン」、第3回「今さら聞けないビジネスマナー」をテーマに実施した。アンケート結果によると、内容には満足したとの声をいただいたほか、考え方を見直す機会となったなどの感想をいただき、参加者の意識改革のみならず、交流の場としても活用いただけた。

③職場見学バスツアーについては、求人票では伝わらない職場の様子や雰囲気を実感いただく機会の提供としており、明日開催となりますが、16名の方に申し込みいただいている状況である。

④企業向けセミナーについては、情報発信力と職場定着の方策を学ぶ内容としており、第1回は「企業の採用力、情報発信力」、第2回「職場定着」をテーマに実施した。

⑤個別就職相談については、キャリアコンサルタントの有資格者が就職・仕事について相談対応を行い、面接・応募書類の書き方等の就職活動、適正や、転職活動についてなど、多種多様な相談に応じており、これまで、延べ27名（平成30年2月3日現在）の方から相談を受けている。本取組の結果については、今後、追跡調査を行い分析するものである。

<報告抜粋（第4号）>

近年、我が国の開業率は欧米の半分程度にとどまっており、特に地方における開業率は低迷している状況である。このような状況の中、民間活力を高めていくためには、地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めることが重要であることから、平成26年1月20日に「産業競争力強化法」が施行され、同法では、地域の創業を促進させる施策として、市区町村が民間事業者と連携し、創業支援に取り組み、開業率の向上を図ることで地域の活性化・雇用の確保を目指すことと定められている。

具体的な取組としては、市区町村が民間事業者と連携し、ワンストップ相談窓口の設置や、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援計画」を策定し、国の認定を受けることとなっており、本市では、「第2期千歳市商業振興プラン」の取組の1つとして、「既存の事業者や創業者に対する支援」を掲げており、積極的に事業を展開するため、「創業支援事業計画」を策定し、平成28年12月26日付で国から認定を受けた。

本計画は、創業相談窓口の強化等のほか、新規事業として「創業支援セミナー・創業カフェ」を開催することで、創業時に必要となる知識の習得機会を提供するとともに、受講者同士の情報交換の場を創出することでネットワークの構築を図っており、同セミナーに出席し知識を習得できる継続的な支援事業であり、すべての知識を習得した者に対し、創業にかかる一定のメリットを受けられる証明書を発行することとなる。

創業支援セミナー・創業カフェは、年間2期8回（1期4回×2）の開催と定めており、第1部「創業支援セミナー」では、専門家から受講者に対し、経営の基礎知識、マーケティングや、事業計画の策定方法等の創業に係るノウハウの習得機会を提供し、第2部の「創業カフェ」においては、専門家との個別相談を通じ、きめ細やかな支援を図るとともに、受講者同士が気軽に情報交換を行う場を提供することで、創業に対する不安要素の解消やネットワークの構築を推進することとしている。

第1期は、10名の方に申し込みいただいた。

第2期は、17名の方に申し込みいただき、4回のセミナーを開催するとともに、創業カフェでは、グループワークに形式を変更したことで、各受講者のアウトプットが増えた。

<質疑応答>

（A委員）

報告第2号「市融資の状況（2P）」について、平成29年度における12月末時点で、設備資

金の利用件数・金額ともに前年度より増加しているが、各委員の立場から景気回復の実感はあるものか。

(B委員)

中小企業の動向を見ると、売上高は増加傾向にあるものの、利益が比例していないように感じている。その要因としては、人材不足であり、建設業を例にすると、工事があるものの、人手不足により工期が延び、余計にコストがかかるような状態である。

しかしながら、千歳市の景況感、他市町村と比較してもワンランク上に在ると思う。

(C委員)

B委員同様、市に活力を感じる。

市内経済状況は、建設業を主に需要が高く、仕事はあるが、人材確保に苦慮しており、とりわけ若手育成・体制づくりが課題となっている。

(2) 情報交換

(D議長)

「中小企業の現状」について、各委員からご所見を伺いたい。

(E委員)

零細企業の景況感、横ばいである。

特に、飲食業においては厳しい状況が続いており、インバウンドを取り込む工夫等が求められる。建設関連は好調であるが、単価低迷、従業員等の高齢化や若手人材不足などに苦労しているようである。また、創業については、経営の継続への不安要素が強く、積極的な動きはみとれない。

(F委員)

建設業の状況としては、人材不足・資材不足に嘆いている。

国では、週休2日制度を進めているが、実態としては、職人は休日の2日間に別な現場で働いており、効果がでない。また、同制度を進めることにより、工期が延長され、現場管理費等のコストがかかるため、相当な企業努力が必要になると思う。

また、現在は、人員が企業を選ぶ時代に変遷しており、企業の対応が求められる。

(D議長)

共通意見としては、人材不足が問題点ということであるが、G委員はいかがか。

(G委員)

当クラブでも、人材不足が喫緊の課題となっており、人件費高騰に伴う利益の圧縮に苦慮しているところである。また、経営者の高齢化に伴う後継者不足が深刻化しており、今後、休廃業が加速する構図となっている。

また、介護業に目を向けると、待機者が多いものの、介護員不足により空き室が生じている苦しい状況であり、そのうえ、市においては、市民要望に沿いデイサービスを増やす動きがあるため、サービスの低下や職員の分散が進み、施設を閉鎖せざるを得ない状況が予想される。そのため、市においては、商工会議所等と連携を図り、現場の声に耳を傾けていただきたい。

(H委員)

当会では、就職支援として合同企業説明会を実施しているが、学生の動向はネットやSNSにシフトしており、年々、参加者が減少している。また、中小企業は体力がないため、求職者から求められる就業条件を提示できないことが現状である。当社においても、今年から週休2日制度を導入しているが、正直なところ限界である。その一方、千歳市は、人材として自衛隊退官者がいるため、恵まれているとも感じている。

また、千歳科学技術大学において、以前は、インターンシップの受入先として依頼されていたが、現在は、こちらからお願いする状況に変わってきており、市内企業への就職を促す実効性の

ある取組を求めている。

(I 委員)

造園業を営んでいるが、特に若者の確保が難しく、委員の皆様と同様に人材不足を痛感している。

(D 議長)

人材不足は国全体の問題となっており、受注機会が減少するなど負のスパイラルが発生している。今後、働き方改革が進むことにより、更なる人手不足を招くことを危惧している。

商店街においても、同様に、人材・後継者・資金不足が問題となっており、負の連鎖を生じているところである。

(A 委員)

市としては、高齢化・後継者不足への対応について検討していく。国では、各種施策を展開しているが、事業者で対応する余力があるかという点も問題と考える。

H 委員が発言された「千歳科学技術大学におけるインターンシップ」の件については、同大学に連絡させていただく。

また、労働力不足について、千歳・恵庭圏における有効求人倍率は、新規求職者数が減少する中、求人数が増加していることから前年比増となっている。新規求職者が増加しない要因としては、SNS や生活情報紙ちゃんと（フリーペーパー）を活用するなど、ハローワークを通さずに職を探し、採用される傾向となっている。

高校生の内定率については、求人数が増えているものの、12月時点では昨年を下回っており、もっと待てば希望の企業や業種に就職できるという考えによる数字であると分析でき、売り手市場であると言える。

そのような中、市としては、新規求職者を増加させるため、ハローワークとの連携のほか、移住相談会に参加することによる UIJ ターン希望者の就職対応や、ネットを活用した求人情報の発信としては、HP において、企業の人事担当者や従業員のコメントを掲載することで、企業の魅力発信に取り組んでいる。

さらに、季節労働者の対応としては、通年雇用に向けて協議会を設置しており、資格取得等を支援している。今後、配偶者控除の引き上げに伴う効果を注視するとともに、新規労働者の開拓や意識改革等の取組を進める。

(事務局)

人手不足については、報告第3号のとおり各種取組を展開しているが、参加者が想定を下回っていることから、委員の皆様におかれては、この場に限らず、市の取組に対してアイデアなどを賜りたい。

(D 議長)

千歳市商店街振興組合連合会においては、第2期千歳市商業振興プランに基づき、別紙リーフレットのとおりに商店街活性化セミナー「リノベーションまちづくり」を実施するため、参加や関係者への周知をお願いする。

(事務局)

補足になるが、本セミナーについては、空き店舗対策の1つとして、既存の店舗を活用して新たな価値を生み出す取組に係る内容となるため、まちづくり・改築に関心のある方や起業家などに参加いただきたい。

6 閉 会